

第124回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)

東宝株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.toho.co.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株)

スバル・ソーラーワークス(株)は平成24年4月に、(株)北日本ハイウェイは平成24年12月に新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました九州共栄興行(株)は平成24年6月に、東宝フーズ(株)は平成25年1月に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結子会社の数 0社、持分法を適用した関連会社の数 4社

(2) 持分法適用関連会社の名称

オーエス(株)、(株)東京楽天地、Hemisphere Motion Picture Partners I, LLC、Hemisphere Motion Picture Partners II, LLC

当連結会計年度より、新たにHemisphere Motion Picture Partners II, LLCの財務及び事業の方針決定に対して重要な影響を及ぼすこととなったため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで持分法の適用の範囲に含めておりました(株)アイアックスは、平成24年12月に株式を譲渡したことに伴い、持分法の適用の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度は平成24年11月30日までの期間の損益のみを持分法による投資損益として取込んでおります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

(関連会社)

有楽町センタービル管理(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が1月31日のスバル興業(株)他11社、決算日が12月31日の(株)太陽道路他1社については当該決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引についてはそれぞれ必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。

製作品（封切済作品）

当社…………… 期末前6カ月内封切済作品…………… 取得原価の15%（法人税法施行令第50条に基づく認定率）を基準としております。

連結子会社（東宝東和(株)）…………… 封切日からの経過月数による未償却残額（同上）を基準としております。

製作品（未封切作品）、仕掛品、販売用不動産…………… 個別原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び貯蔵品、その他のたな卸資産…………… 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…………… 建物のうち平成10年3月31日以前取得分で相当規模以上のもの及び平成10年4月1日以降取得分は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。

②無形固定資産…………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金……期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金……連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④固定資産撤去損失引当金……翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。
- ⑤PCB処理引当金……PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。
- ⑥退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。
- ⑦役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち23社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（20年）で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
 - ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。
 - ②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当期の費用としております。

5. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	投資有価証券	9百万円
	定期預金	32百万円
	土地	250百万円
上記のうち土地に対応する債務	長期預り保証金	30百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	建物及び構築物	101,103百万円
	機械装置及び運搬具	11,555百万円
	器具及び備品	9,158百万円
	リース資産	694百万円

3. 土地の再評価

持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第43号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

4. 保証債務

マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 17百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 188,990,633株
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,784	15	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年9月25日 取締役会	普通株式	927	5	平成24年8月31日	平成24年11月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年5月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 3,709百万円
- ②1株当たり配当額 20円
- ③基準日 平成25年2月28日
- ④効力発生日 平成25年5月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達については自己資金を原則としており、設備投資資金（長期）については社債発行で調達しております。また、一時的な余資は現先短期貸付金等の安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブを組み込んだ複合金融商品の購入については十分な協議を行うこととしております。

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信債権管理規程に従い、取引先の状況等を定期的に把握し、財務状況の悪化等によるリスクの低減を図っております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であります。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券であり、市場リスクに晒されております。これらについては、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。差入保証金は、主に賃貸借契約に基づき預託しているものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は短期間で決済されるものであります。また、社債の使途は主に設備投資資金（長期）や事業投資資金であり、流動性リスクに晒されております。預り保証金は主に賃貸借契約に基づく保証金であり、流動性リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	13,188	13,188	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	15,455 △ 131		
	15,324	15,324	—
(3) リース投資資産	10,818	11,477	659
(4) 現先短期貸付金 貸倒引当金	41,493 △ 20		
	41,472	41,472	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 (*)	64,450	62,796	△ 1,653
(6) 差入保証金	15,372	14,711	△ 661
負債			
(1) 買掛金	13,845	13,845	—
(2) 1年内償還予定の社債	10,000	10,045	45
(3) 未払金	3,413	3,413	—
(4) 長期預り保証金	22,953	21,782	△ 1,171

(*) 有価証券及び投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 現先短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース投資資産
リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。なお、連結貸借対照表計上額には見積残存価額を含めております。
- (5) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
なお、公社債投資信託の受益証券（MMF等）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 差入保証金
差入保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金及び(3) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 1年内償還予定の社債
社債の時価については、市場価格によっております。
- (4) 長期預り保証金
預り保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「(5) 有価証券及び投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
① 子会社及び関連会社株式	1,943
② 非上場株式	799
③ 投資事業組合	31

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビルや賃貸商業施設を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	113,932	382,730

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標等に基づく価額によっております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,269円38銭
1 株当たり当期純利益	90円23銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社9社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社のうち18社は退職一時金制度を設けております。なお、当社は保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△ 9,389百万円
ロ. 年金資産	6,696百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 2,692百万円
ニ. 未認識の数理計算上の差異	228百万円
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 2,464百万円
ヘ. 前払年金費用	615百万円
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△ 3,080百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	567百万円
ロ. 利息費用	123百万円
ハ. 期待運用収益	△ 68百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	128百万円
ホ. 臨時に支払った割増退職金その他	36百万円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	787百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	13年

2. 企業結合等関係

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	東宝不動産株式会社
事業内容	土地・建物の賃貸他

② 企業結合の法的形式
株式取得（追加取得）

③ 結合後企業の名称
東宝不動産株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社9社を通じた間接保有分と合わせて、東宝不動産株式会社（以下「東宝不動産」という）の株式の59.75%を所有し、連結子会社としておりましたが、東宝不動産を完全子会社とすることにより、不動産事業における経営資源の最適配分と最大活用を図り、結果として、東宝不動産を含む東宝グループ全体の経営基盤の強化及び中長期的な企業価値向上の実現を目的として、平成25年1月9日から平成25年2月21日まで同社の発行済普通株式に対する公開買付けを実施しました。この結果、平成25年2月28日をもって、当社の東宝不動産に対する持株比率は77.10%となりました。なお、当社は今後の会社法に基づく一連の手続きにより、東宝不動産の発行済株式の全てを取得する予定です。

- (2) 実施した会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

① 共通支配下の取引

内部取引として消去しております。

② 少数株主との取引

少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、生じた差額についてはのれんとして処理しております。

- (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	7,070百万円
取得に直接要した支出	公開買付手数料他	157百万円
	取得原価	7,228百万円

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

少数株主から取得した東宝不動産株式株式の取得原価と、少数株主持分との差額から、1,522百万円ののれんが発生しております。当該のれんについては、20年で均等償却いたします。

（注：本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。

製作品のうち未封切作品……………個別原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製作品のうち期末前 6 ヶ月内封切済作品……………取得原価の15%（法人税法施行令第50条に基づく認定率）を基準としております。

仕 掛 品……………個別原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び貯蔵品……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産…建物のうち平成10年 3 月31日以前取得分で相当規模以上のもの及び平成10年 4 月 1 日以降取得分は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。なお、建物の耐用年数は 7 年から50年であります。
- (2) 無 形 固 定 資 産…定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金…期末従業員に対し、6 月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 固定資産撤去損失引当金…翌期以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。
- (4) P C B 処理引当金…P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表等に関する注記)

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 67,340百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く) | |
| 短期金銭債権 | 623百万円 |
| 長期金銭債権 | 1,175百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,357百万円 |
| 長期金銭債務 | 225百万円 |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による収入 | 15,812百万円 |
| 営業取引による支出 | 14,137百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 2,809百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式の種類及び株式数

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,324,649	169,442	—	3,494,091
合 計	3,324,649	169,442	—	3,494,091

(変更事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取3,442株、市場からの取得166,000株によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

(繰延税金資産)	賞与引当金	105百万円
	たな卸資産評価損	218百万円
	固定資産撤去損失引当金	38百万円
	資産除去債務	98百万円
	未払事業税・未払事業所得税	333百万円
	その他の	324百万円
	繰延税金資産合計	1,120百万円
(繰延税金負債)	その他の有価証券評価差額金	34百万円
	繰延税金負債合計	34百万円
	繰延税金資産の純額	1,085百万円

固定の部

(繰延税金資産)	貸倒引当金繰入限度超過額	7百万円
	退職給付引当金繰入限度超過額	249百万円
	未払役員退職慰労金	74百万円
	投資有価証券評価損	883百万円
	子会社株式評価損	249百万円
	減損損失	977百万円
	P C B 処理引当金	232百万円
	資産除去債務	653百万円
	その他の	417百万円
	繰延税金資産小計	3,745百万円
	評価性引当額	△ 2,068百万円
	繰延税金資産合計	1,677百万円
(繰延税金負債)	その他の有価証券評価差額金	5,551百万円
	土地圧縮積立金	146百万円
	建物圧縮積立金	34百万円
	資産除去債務に対応する除去費用	311百万円
	その他の	67百万円
	繰延税金負債合計	6,110百万円
	繰延税金負債の純額	4,433百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.69%
住民税均等割	0.05%
評価性引当額	△ 0.10%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.46%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	576百万円
減価償却累計額相当額	369百万円
期末残高相当額	207百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額	1年内	51百万円
	1年超	179百万円
	合計	230百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	108百万円
減価償却費相当額	92百万円
支払利息相当額	9百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	東宝東和㈱	直接 78.78%	外国映画作品の各 興行会社への配給	金銭の貸付 貸付金利息	△ 538 15	短期貸付金 長期貸付金	54 1,777
子会社	TOHO シネマズ㈱	直接 100.00%	当社配給映画作品 の興行	金銭の貸付 貸付金利息 金銭の借入 借入金利子	△ 3,200 71 5,104 3	長期貸付金 短期借入金	6,200 5,803
子会社	東宝芸能㈱	直接 100.00%	当社映画・演劇等 に俳優を派遣	金銭の借入 借入金利子	△ 13 12	短期借入金 長期借入金	1,109 1,900
子会社	東宝不動産㈱	直接 77.19%	建物の賃貸借等	建物の賃借等 借入金利子	636 3	差入保証金 前払賃借料 短期借入金	1,174 3 2,000
子会社	㈱東宝サービス センター	直接 100.00%	当社不動産の保守 管理等	金銭の借入 借入金利子	110 11	短期借入金 長期借入金	1,957 2,000
子会社	東宝ビル管理㈱	直接 100.00%	当社不動産の保守 管理等	金銭の借入 借入金利子	215 45	短期借入金 1年以内返済予定 長期借入金 長期借入金	765 500 7,200
子会社	㈱コマ・スタジ アム	直接 100.00%	当社より土地を賃 借	金銭の貸付 貸付金利息	2,020 17	短期貸付金 長期貸付金	1,196 2,617

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- (2) 金銭の借入は、グループ全体の資金効率化を図るために借入を実施したものであり、利率は市中金利を勘案し決定しております。
- (3) 金銭の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るために貸付を実施したものであり、利率は市中金利を勘案し決定しております。
- (4) 金銭の借入貸付のうち、短期のものは、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。
- (5) 東宝不動産㈱からの建物の賃借のうち、帝国劇場部分の家賃は、定額分と1年間の興行収支による追加分とによっております。
その他は、近隣価格を参考にして同等の価格によっております。なお、当期は追加分の家賃が発生しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	942円30銭
2. 1 株当たり当期純利益	69円59銭

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

(その他の注記)

1. 退職給付会計関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

また保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△ 6,098百万円
ロ. 年金資産	5,344百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 754百万円
ニ. 未認識の数理計算上の差異	228百万円
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 526百万円
ヘ. 前払年金費用	581百万円
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△ 1,108百万円

(3)退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	193百万円
ロ. 利息費用	123百万円
ハ. 期待運用収益	△ 68百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	128百万円
ホ. 臨時に支払った割増退職金その他	35百万円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	413百万円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	13年

(注：本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)